

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月29日

【事業年度】 第10期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社 C & G システムズ

【英訳名】 C&G SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩田 聖一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部部长 大野 聡太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部部长 大野 聡太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第10期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	3,387,399	3,686,576	4,047,457	4,312,728	4,445,393
経常利益 (千円)	194,502	306,839	304,655	489,912	438,705
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	140,795	193,323	311,510	310,660	242,883
包括利益 (千円)	194,019	257,359	354,265	335,315	286,029
純資産額 (千円)	2,213,655	2,394,185	2,641,742	2,170,934	2,326,509
総資産額 (千円)	3,692,162	3,935,011	4,446,955	4,141,297	4,299,405
1株当たり純資産額 (円)	197.08	212.26	235.13	216.77	231.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.75	17.50	28.20	30.39	24.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.0	59.6	58.4	51.3	52.8
自己資本利益率 (%)	6.7	8.6	12.6	13.2	11.1
株価収益率 (倍)	11.5	44.2	19.1	14.9	15.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	245,167	349,887	445,412	595,297	531,180
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	366,553	370,327	201,523	208,388	57,723
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	449,165	194,217	108,280	806,316	126,891
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,213,365	1,769,530	1,919,784	1,496,555	1,828,267
従業員数 (名)	221	220	224	228	234

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	2,648,794	2,987,484	3,191,465	3,398,680	3,360,490
経常利益 (千円)	127,600	220,752	242,248	389,934	311,000
当期純利益 (千円)	126,531	166,978	291,200	276,955	176,323
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	11,982,579	11,982,579	11,982,579	9,801,549	9,801,549
純資産額 (千円)	2,113,387	2,226,507	2,436,755	1,939,187	2,025,514
総資産額 (千円)	3,482,535	3,679,372	3,988,145	3,633,483	3,893,307
1株当たり純資産額 (円)	191.33	201.58	220.61	197.85	206.66
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	11.46	15.12	26.36	27.09	17.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.7	60.5	61.1	53.4	52.0
自己資本利益率 (%)	6.2	7.7	12.5	12.7	8.9
株価収益率 (倍)	12.8	51.2	20.5	16.8	21.8
配当性向 (%)	43.6	46.3	26.6	36.9	55.6
従業員数 (名)	197	197	196	197	205

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成19年2月	コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツは共同して株式移転により完全親会社を設立する共同株式移転計画書に調印
平成19年3月	コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツは、それぞれの株主総会において、両社が株式移転により共同で完全親会社を設立することを承認
平成19年7月	株式移転によりアルファホールディングス株式会社を設立
平成19年7月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年12月	2次元、3次元融合型CAD/CAMシステム「EXCESS-HYBRID」の販売を開始
平成22年1月	コンピュータエンジニアリング株式会社および株式会社グラフィックプロダクツを吸収合併し、株式会社C & Gシステムズに商号変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成23年5月	本店を現在の東京都品川区東品川に移転
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所との現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

なお、当社設立以前の、コンピュータエンジニアリング株式会社、株式会社グラフィックプロダクツの沿革は、それぞれ以下のとおりです。

コンピュータエンジニアリング株式会社

年月	概要
昭和53年11月	福岡県北九州市八幡西区に、事務用パッケージソフトの製造販売を目的として、株式会社西部周防を設立。CAD/CAMの受託開発、販売を開始
昭和57年9月	大手順送プレス金型製造業向け2次元CAD/CAMシステム「ACE」の販売を開始
昭和58年4月	コンピュータエンジニアリング株式会社に商号変更
昭和59年5月	東京支店を開設
昭和60年12月	大阪支店を開設
昭和60年12月	新本社ビル完成(現株式会社C & Gシステムズ北九州本社)
昭和61年12月	2次元CAD/CAM一体型システム「EXCESSシリーズ」の販売を開始
昭和62年8月	名古屋支店を開設
平成7年9月	3次元CAMメーカーである「タム株式会社」を吸収合併
平成16年12月	金型生産管理システム「AIQ」の販売を開始

株式会社グラフィックプロダクツ

年月	概要
昭和56年2月	東京都目黒区に、図形、画像処理に関連するコンピューターシステムの開発、製造および販売を目的として株式会社グラフィックプロダクツを設立
昭和56年9月	金型製造用3次元NC自動プログラミングシステム「TOOL-1」の販売を開始
昭和59年3月	東京都渋谷区に移転
昭和61年9月	大阪営業所を開設
平成2年3月	名古屋事務所を開設
平成2年7月	金型用CAMシステム「CAM-TOOL」の販売を開始
平成9年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))
平成11年2月	北関東営業所を開設
平成13年2月	米国に現地法人「GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC.」を設立 (現CGS NORTH AMERICA, INC. (USA))
平成13年2月	カナダに現地法人「GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC.」を設立 (現CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA))
平成13年4月	千葉県千葉市に移転
平成14年7月	タイ王国に現地法人「GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.」を設立 (現CGS ASIA CO., LTD.)
平成14年7月	タイ王国に現地法人「GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD」を設立 (現CGS ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.)
平成16年5月	東京都渋谷区に移転
平成16年7月	米国に現地法人「Tritech International, LLC」を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社5社により構成されており、事業はCAD/CAMシステムの開発・製造・販売およびこれらに付帯する保守サービス並びに金型の製造・販売・請負を行っております。

当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、以下のとおりであります。

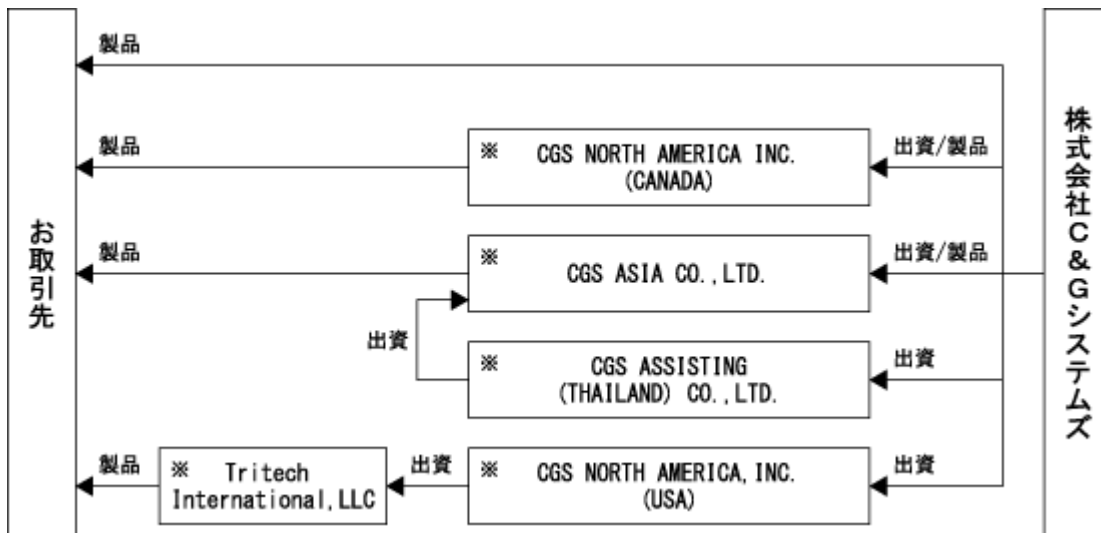
CAD/CAMシステム等

区分	主要品目	会社名
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	株式会社C & Gシステムズ
販売	CAD/CAMシステム	CGS NORTH AMERICA INC.(CANADA)
販売	CAD/CAMシステム	CGS ASIA CO.,LTD.
CGS ASIA CO.,LTD.に対する出資		CGS ASSISTING(THAILAND) CO.,LTD.

金型製造

区分	主要品目	会社名
Tritech International,LLC に対する出資		CGS NORTH AMERICA, INC.(USA)
製造・販売	金型	Tritech International,LLC

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) CGS NORTH AMERICA, INC. (USA)	アメリカ合衆国 オハイオ州 トレド	千US\$ 600	Tritech International, LLC に対する出資	100.0	役員の兼任 1名 経営指導 (注) 1, 3
CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)	カナダ国 オンタリオ州 オールドキャッスル	千CA\$ 780	図形、画像処理に 関するコンピュー タシステムの販売	100.0	役員の兼任 1名 当社製品の販売 (注) 1
CGS ASIA CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千baht 10,000	図形、画像処理に 関するコンピュー タシステムの販売	95.0 (45.0)	役員の兼任 1名 当社製品の販売 (注) 2
CGS ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千baht 100	CGS ASIA CO., LTD. に対する出資	90.7	役員の兼任 1名 経営指導
Tritech International, LLC	アメリカ合衆国 イリノイ州 エルジン	千US\$ 500	金型の製造、 販売、請負	98.0 (98.0)	役員の兼任 1名 経営指導 (注) 1, 2, 3, 4

- (注) 1 特定子会社であります。
2 議決権の所有割合()内は間接所有割合で内数となっております。
3 CGS NORTH AMERICA, INC. (USA) は、Tritech International, LLCからの損益分配割合を60%とする契約を締結しております。
4 Tritech International, LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	925,031千円
	(2) 経常利益	124,604千円
	(3) 当期純利益	122,592千円
	(4) 純資産額	171,887千円
	(5) 総資産額	224,843千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
CAD/CAMシステム等	227
金型製造	7
合計	234

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
205	41.8	15.3	6,008

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、セグメントは全員CAD/CAMシステム等事業に所属しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 当社グループの概要

当社グループの事業セグメントは「CAD/CAMシステム等事業」と「金型製造事業」の2事業分野であります。

CAD/CAMシステム等事業では、30余年に亘り金型に特化してCAD/CAMシステムを当社独自に開発し販売してきました。その結果、国内外の金型関連業界におけるユーザー数は7,000事業所を超え、またユーザーからのフィードバックを余すところなくプログラムに反映することにより高機能なCAD/CAMシステムに成長し続けています。地域密着型のきめ細かな営業・技術サポート体制および長年に亘る販売商社と工作機械メーカー等の業界関連企業との強力なネットワークにより、ユーザーが高精度・高品質・高付加価値のモノづくりを実現するための支援体制を維持・継続しています。

金型製造事業は、北米を拠点とし自動車関連業界からの金型製造請負を発展させるためには高品質の金型を供給するだけでなく充実した手厚いサービスを提供できる営業・技術サポート体制の確立が不可欠との認識で10余年に亘り活動してきました。その結果、高品質の金型の供給はもとより自動車関連業界の量産開始まで責任をもってサポートすることにより顧客からの様々なニーズに応えています。

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）によれば内需は前期比9.5%減、うち金型向け工作機械受注は前期比4.4%減となったものの、内需全体ではリーマンショック以降の最高額となった前年度に次ぐ受注額を維持しました。

また外需においてはアジアの電気機械向け特需の収束に伴い前期比19.6%減となりました。一方で国内金型生産額（経済産業省「機械統計」）は、前年同月の生産額を割り込む月もありましたが、11月までの累計では前期比3.3%増で推移しました。

このような状況下、当社では以下のような取り組みを行ってきました。

1. 既存の基幹収益源（国内CAD/CAMシステム事業）の維持・拡張

当社では、国内CAD/CAMシステム事業を基幹収益源と位置づけています。円安の進行により国内製造業の収益は回復基調が続く設備投資も拡大してきましたが、当連結会計年度は前年対比で年初から半ばにかけて円高傾向が進み設備投資意欲にも陰りが見えました。そのような中、製品販売については、年間を通してパブリックショーへの出展、販売パートナー企業・生産財メーカーとのイベント共催等において協力体制の強化を図り、新規開拓を進めるとともに他社製品からの置き換えを狙った営業展開を進めてきました。金型用3次元CAMシステムの販売を中心に中・西日本地域で特に自動車関連の需要が堅調に推移しました。

また保守サービス売上については、製品バージョンアップ、ユーザーへの技術サポート提供を定期的に行うことで顧客満足度向上に努め、保守更新率90%以上を維持しました。CAD/CAMシステム等事業（連結）における保守サービスによる売上の割合は58.3%と高い割合を占め、今後も当社グループにとって重要な経営基盤として位置づけていく考えです。

2. 成長する海外CAD/CAM市場の取り込み

海外CAD/CAM市場に対しては、日系企業への直接販売 ローカル企業への間接販売という2つの側面から事業展開してきました。日系企業に対しては国内外の事情に合わせ、現地技術員によるサポートを実現できる日本でも有数のCAD/CAMメーカーとして国内CAD/CAM営業部門との協力を図りながら製品販売を展開しました。ローカル企業に対しては、インドネシア等のアセアン地域で現地販売代理店の発掘、協力関係の構築を進めてきました。

そのような中、インドネシアでは精密機械関連において設備投資意欲が回復傾向にあり、前年比で増収増益となりましたが、韓国ではウォン高等による市況悪化、タイでは政情不安など当社グループの海外販売は厳しい状況が続く、業績にも大きく影響しました。加えて現地通貨ベースから円換算の際に円高の影響を受けたことが、さらに収益を押し下げる要因となりました。しかしながら保守売上については、現地技術員によるサポート体制の強化によりタイ・インドネシア等複数の地域で伸長しました。

3. 次世代収益源としての新規事業の育成

当社では、既存のCAD/CAMパッケージの開発・販売以外の次世代収益源として当社が培ってきたCAD/CAM開発技術を活かした新規事業の開発に本年度も取り組みました。

そのひとつはOEM事業であり当社が保有する技術リソースを国内外の工作機械メーカー、工具メーカー、CAD/CAMシステムメーカー等へOEM提供するものです。長期間OEM提供を行っているものの中には、需要が一巡し、新機能追加等によるさらなる需要掘り起こしが待たれるものもあった一方、販売が好調に推移し売上に寄与した新規OEM製品もありました。

また経済産業省のサポートインダストリー事業の採択後も継続して取り組んでいる当社の持つ切削加工技術と3Dプリンタに代表される積層加工技術とを組み合わせた「AM-CAM (Additive Manufacturing CAM: 加法的製造向けCAM)」については、11月に東京で開催された「JIMTOF2016 (第28回日本国際工作機械見本市)」において参考出品しました。今後も本格的な製品化に向けて研究開発を継続し拡販準備を行っていく予定です。

新たな取り組みとしては、2016年12月1日より技術研究組合次世代3D積層造形技術総合開発機構 (TRAFAM) に参加しました。TRAFAMは、我が国の新たなものづくり産業の創出を目指す団体として、次世代3Dプリンタの開発を推進する技術研究組合です。当社は、金型設計・製造に特化したCAD/CAM開発技術を生かし、FDM方式 (熱溶解積層法) でのCAM開発のノウハウを蓄積してきましたが、本プロジェクトへの参加を通じ、粉末金属積層方式のCAM開発に取り組んでいきます。

4. 金型製造事業の状況

金型製造事業では、米国経済が緩やかな回復基調を継続している中、自動車産業は活況を呈しており、主要顧客である自動車関連業では第3四半期以降に一服感が見られたものの、当社の金型製造子会社は年間を通して積極的な受注活動を行ってきました。特に前年度の第4四半期から本年度の第2四半期にかけて自動車関連業からの金型発注が大幅に増加し、想定を上回る受注を確保できたことから当連結会計年度の通期売上に大きく貢献し、大幅な増収増益となりました。

上記のような取り組みを行ってきた結果、当連結会計年度の連結業績は、CAD/CAMシステム等事業については、製品販売の減少を保守販売がカバーし、前年度との比較では売上高が若干減少しました。一方、金型製造事業では過去最高売上を達成したことから、売上高は44億45百万円 (前期比3.1%増) となりました。

利益面では、販売手数料等販管費の増加、前年度との比較で製造原価からソフトウェア勘定への振替額が大幅に減少したことが影響し、営業利益は4億8百万円 (前期比10.6%減)、経常利益は4億38百万円 (前期比10.5%減) となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は繰越欠損金の減少により当初見込額に比べ法人税等が増加した影響から2億42百万円 (前期比21.8%減) となりました。

セグメント別の業績は、CAD/CAMシステム等事業の売上高は35億20百万円 (前期比1.2%減)、セグメント利益は2億90百万円 (前期比24.9%減) となりました。

また金型製造事業の売上高は9億25百万円 (前期比23.1%増)、セグメント利益は1億17百万円 (前期比68.7%増) となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3億31百万円増加し、18億28百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費およびたな卸資産の減少等の収入があったものの、前受金の減少等により5億31百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ64百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得および無形固定資産の取得等により57百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1億50百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により1億26百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ6億79百万円の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目	金額(千円)	前期比(%)
CAD/CAMシステム等			
	CAD/CAM製品	1,331,522	6.1
	保守契約・技術サービス	2,050,745	+2.2
	開発サービス	137,550	+0.5
	計	3,519,818	1.2
金型製造		782,824	3.5
	合計	4,302,642	1.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
CAD/CAMシステム等					
	CAD/CAM製品	1,324,839	2.5	43,521	11.0
	保守契約・技術サービス	2,087,229	+2.8	746,630	+5.1
	開発サービス	150,336	+2.8	33,898	+47.8
	計	3,562,405	+0.8	824,051	+5.4
金型製造		721,930	11.0	159,048	56.1
	合計	4,284,335	1.4	983,099	14.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(千円)	前期比(%)
品目			
CAD/CAMシステム等			
CAD/CAM製品		1,330,241	6.3
保守契約・技術サービス		2,050,745	+2.2
開発サービス		139,374	+2.4
計		3,520,362	1.2
金型製造		925,031	+23.1
合計		4,445,393	+3.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州経済不安、急激な為替調整不安、東アジア情勢不安、自然災害不安等の世界情勢および金融資本市場の動向等の影響により様々に変化することが予想されております。また当社グループ製品の対象市場は、グローバル競争および大手製品メーカーからのコスト低減圧力による収益への影響から、厳しい市場環境が続くことが否定できません。このような状況下で活用される当社グループ製品へのニーズは、益々高度化・多様化してきており、ソフトウェア機能および技術サービスの品質に係る競争はさらに激化すると予想されております。

当社グループといたしましては、以下のような課題に対処していくことで市場環境の変化に柔軟に対応し、業績の継続的向上を図ってまいります。

開発資源の集中

金型業界向けCAD/CAM市場のニッチトップの確立を事業拡大戦略の主軸としていることから、国内製造業の海外シフト対応および東アジアのローカル市場開拓向けの製品機能を強化し、国内向け主体開発からワールドワイド対応型開発へ開発資源をシフトしてまいります。

海外販売の強化

国内製造業の海外シフト対策といたしましては、国内営業、海外営業との連携営業強化を図り、国内営業と海外営業との人事交流をはじめ国内販社、工作機メーカーとの共販活動を積極的に展開してまいります。

また、新たな販社開拓として現在の主力販売網(工作機販社)とあわせ、システム販社とのコラボレーションも視野に入れた販売網の整備を行ってまいります。

東アジアのローカル市場開拓といたしましては、汎用3次元CAD商品へ当社製品の組込み(アドイン・アプリケーション化)を行い、既存の汎用CAD/CAM販売ローカル販社の活用により海外ローカルユーザー向けの新たな販売モデルを構築してまいります。

OEM事業の本格化

OEM事業につきましては、当社製品の対象市場と対象外市場に分離し、数社のパートナーとトライアル期間を経て事業の確立を図ってまいりました。

このトライアル期間で得た情報をベースにOEM事業は以下の分野に分割しターゲットを絞る事で開発資源を集中させ、よりクオリティの高い10EM製品の提供とともにOEM事業を本格化してまいります。

- ・ 金属加工市場向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・ 試作金型向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・ 同業、異業種向けCAD/CAMエンジン提供、生産管理ツール提供およびOEM製品開発支援事業

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。投資者に対する積極的な状況開示の観点から、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項であっても、投資者が判断をする上で、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本有価証券報告書提出日（平成29年3月29日）現在における判断を基にしており、事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

経済動向に関する影響について

当社グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けております。

金型を中心とする製造業の企業業績悪化により設備関連投資が減少した場合、当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、ソフトウェア使用ライセンスおよび保守、サービスなど景気変動を受けにくい売上の割合を増やすため製品構成およびサービス内容、価格体系など収益構造の転換を進めてまいります。

海外事業について

当社グループは、タイ、カナダ、米国に子会社を置き、積極的に事業展開を進めております。海外販売においては、各国政府の予期しない法律や規制・税制の変更、社会・政治および経済状況の変化、異なる商慣習による取引先の信用リスク、為替変動等の事象が発生した場合には、当社グループの事業展開および業績、財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存

金型製造事業を行っているTritech International, LLCの代表取締役である鳥山数之氏は、同社の2%の出資者であり、同社の運営に係るOperating agreementを当社グループと締結しています。また、同社の経営方針や事業方針の立案をはじめ、当社グループの事業推進上、重要な役割を果たしております。

このため、当社では、同氏に過度な依存をしない経営体制を目指し、人事採用、育成による経営体制の強化を図り、親会社からの経営管理を強化するなど経営リスクの軽減に努めておりますが、不測の事態により、同氏の業務遂行が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動

当社グループは研究開発型の事業を営んでおります。研究開発活動を担う要員の確保が不十分である場合、あるいは人材の育成に遅れが生じた場合、製品および技術サービスの競争力が低下し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争の激化

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において一定の競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

業務提携、アライアンス等に関するリスク

当社では、当社の技術の一部をOEM供給するなど、他社との業務提携、アライアンス等を積極的に進めております。しかし経営その他の要因により提携効果が得られない場合、提携先の経営の動向または決定事項により何らかの変化が生じた場合、また大幅な取引縮小等が発生した場合等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループのソフトウェアが不当にコピーされ違法に流通するリスクがあります。また、当社グループの製品または技術が、他社が有する知的財産権を侵害しているとされるリスクや、当社グループが使用する第三者のソフトウェアまたは知的財産権に対して何らかの事情によって制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、著作権を有するソフトウェア保護のためセキュリティ強化に向けた技術開発を継続して実施してまいります。また、特許取得など知的財産保有の法的根拠の明確化を積極的に進めております。第三者知的財産権の使用にあたっては、リスクが発生しないように内容を十分留意して契約などを締結しております。

情報管理に関するリスク

当社グループの製品開発に係る重要な情報(設計情報およびソースプログラム等)が天変地異など予期せぬ事情によって喪失するリスクがあります。その場合、開発速度の低下およびサポート活動の停滞などにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、重要な開発情報の管理に関して分散保管など効果的な対策を実施しております。

製品およびサービスの欠陥について

当社グループは、製品およびサービスの品質の保証について充分に留意しておりますが、製品およびサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループ製品およびサービスは顧客の重要な製造プロセスのデータ処理を担っている関係上、障害の発生は顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。その場合当社グループは、顧客から責任を追及され損害賠償を求められる可能性があります。さらに、製品およびサービスに欠陥が生じたことにより社会的信用が低下する可能性があります。これらにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、新しく開発した製品に技術のフィールドでの評価を十分に行い、高品質を実現する制度の運営および万が一の不具合発生時における速やかな情報提供に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、当社は以下のような研究開発活動に取り組み、当社製品の主要ユーザである金型関連メーカーにおける金型製造の効率化、高度化への貢献を目指しました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は5億49百万円であり、全額CAD/CAMシステム等事業によるものであります。

当連結会計年度の主な研究開発活動は以下の通りであります。

既存製品の機能向上

金型5軸加工マシニングセンター対応の金型用3次元CAMシステム「CAM-TOOL」の最新バージョン「12.1」（本バージョン）を4月にリリースいたしました。中大物加工の荒取り工程で高送りカッターが多用され、この高送りカッターの刃先形状は複数の円弧で定義されている異形チップ形状で、この工具形状でのCAM演算を可能としました。従来発生していたCAMでは認識できない仕上げ代以上の加工残りを無くした高精度な荒取りパスの生成が実現したほか、荒取り工程における直前工程のストック形状（加工前の素材形状）を認識して、取り残った箇所加工パスを出力する「ストック演算機能」においても異形チップ形状に対応し、正確なストック形状を認識した効率的な加工を実現しました。

さらにオプション製品としてCAM-TOOLサーフェスマデラー上でソリッドのような形状編集を可能とする「サーフェスプラス」をリリースしました。初版では、「面削除/面移動」機能を搭載しました。まるでソリッドモデラーのように、曲面を「削除」または「移動」した後の空間を自動的に「延長/トリム」でふさぐ事ができます。一般的なソリッドモデリングの場合、データを受け取った後、「ソリッド化」作業が必要となりますが、サーフェイスデータの軽快さを維持したまま金型用モデリングを継続することが可能となりました。

上記「CAM-TOOL」の他、金型用2次元・3次元融合型CAD/CAM「EXCESS-HYBRID」についてはV1.0からV1.3へ、汎用3次元CADソフトウェア「SOLIDWORKS」上で動作する金型用3次元CAD/CAMシステム「CGシリーズ」についてはVer2015からVer2016へとそれぞれマイナーバージョンアップを行い、機能強化を図りました。

新規事業の育成<AM CAM（仮称）>

当社では、新規事業として当社が培ってきた切削技術を活かした3Dプリンタ関連ソリューションの開発を推進しておりますが、この度、11月に開催された世界屈指の工作機械見本市である「JIMTOF2016」当社ブースにおいて、金型用3次元CAMシステム「CAM-TOOL」上に積層付加造形機能を追加した試作システム「AM CAM」を参考出品いたしました。

当社の「AM CAM」では、（1）3Dプリンタで一般的に使用されるSTLデータを使用せず製造現場で良く利用される形式からNCデータを出力し、（2）5軸を利用することでサポート材を不要とし、（3）積層で発生する段差を切削仕上げ加工を行うことで精度を確保する、というコンセプトを明確にしました。これらの特長により造形スピードの高速化、造形精度の向上、後処理が不要となるなど、製造分野でのさまざまな利便性向上が見込まれます。なお現在、数種類の樹脂材料に対応しておりますが、今後さらに対応できる樹脂を拡張していく他、金属材料にも対応できるよう、開発を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高および営業利益

国内での業績は、年初から半ばにかけて円高傾向が進み、設備投資意欲に陰りが見えた影響もありましたが、パブリックショーへの出展やイベント共催等、営業上の施策により堅調に推移致しました。また、高い保守更新率を維持したことによる保守販売の増加もありました。海外での業績は、インドネシアにおける増収増益もありましたが、韓国の市況悪化、タイの政情不安等により、厳しい状況が続きました。これらにより、前年度との比較では減収減益という結果となりました。

北米で展開している金型製造事業においては、イギリスのEU離脱の影響もなく米国経済が年間を通じて好調に推移、自動車業界においては原油価格下落により、北米の大型車や米国国内における日系中型車の生産が好調に推移しました。その中で積極的な受注活動により想定を上回る受注を確保できたことから、大幅な増収増益という結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は44億45百万円となり、前連結会計年度と比較し1億32百万円(3.1%)増加いたしました。営業利益は販売手数料の増加等により4億8百万円となり、前連結会計年度と比較し48百万円(10.6%)減少いたしました。

営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の33百万円の利益(純額)から30百万円の利益(純額)となりました。

当連結会計年度における営業外収益の主な要因は、賃貸用不動産からの収入87百万円および滞留債権の回収による貸倒引当金の戻入額6百万円、営業外費用の主な要因は、賃貸用不動産にかかる費用67百万円です。

この結果、経常利益は4億38百万円となり、前連結会計年度と比較し51百万円(10.5%)減少いたしました。

特別損益および税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度および当連結会計年度ともに発生しませんでした。

この結果、税金等調整前当期純利益は4億38百万円となり、前連結会計年度と比較し51百万円(10.5%)減少いたしました。

当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益および1株当たり当期純利益

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税1億45百万円の影響により2億91百万円となり、前連結会計年度と比較し50百万円(14.8%)減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は、非支配株主に帰属する利益が48百万円と前連結会計年度と比較し17百万円増加したことにより2億42百万円となり、前連結会計年度と比較し67百万円(21.8%)減少いたしました。1株当たり当期純利益は、24円78銭(前連結会計年度は30円39銭)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1億58百万円増加し、42億99百万円となりました。

主な増加要因は現金及び預金3億14百万円、主な減少要因はたな卸資産1億4百万円であります。

(負債)

負債については前連結会計年度末と比較して2百万円増加し、19億72百万円となりました。主な増加要因は未払法人税等60百万円および退職給付に係る負債79百万円、主な減少要因は買掛金30百万円および前受金98百万円であります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末と比較して1億55百万円増加し、23億26百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する当期純利益2億42百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少98百万円であります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億31百万円の収入となりました。収入の主なものは税金等調整前当期純利益4億38百万円、減価償却費99百万円およびたな卸資産の減少1億0百万円、支出の主なものは前受金の減少88百万円であります。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、57百万円の支出となりました。支出の主なものは有形固定資産の取得21百万円および無形固定資産の取得38百万円であります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億26百万円の支出となりました。支出の主なものは配当金の支払額1億25百万円であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	59.0	59.6	58.4	51.3	52.8
時価ベースの自己資本比率(%)	44.0	217.3	134.1	107.5	89.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.5	220.4	899.4	1,487.3	1,533.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、今後さらなる成長を実現するために、海外CAD/CAM市場の取り込みやOEM事業の拡大、AM-CAMをはじめとする次世代収益源としての新規事業の育成を重要課題として取り組んでまいります。また、人材の採用および高度なサービスを提供できる人材の育成にも取り組み、企業の持続的な成長および競争力強化につなげていきたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資において特記すべき事項はありません。また、重要な設備の除却、売却等もありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地	合計	
東京本社 (東京都品川区)	CAD/CAM システム等	その他設備	15,690	-	9,570	(-)	25,261	96
北九州本社 (北九州市 八幡西区)	CAD/CAM システム等	その他設備	63,119	0	16,511	71,100 (895m ²)	150,730	59

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)	カナダ国 オンタリオ州 オールド キャッスル	CAD/CAM システム等	事務所	-	-	573	573	2
CGS ASIA CO.,LTD.	タイ王国 バンコク	CAD/CAM システム等	事務所	-	7,886	1,725	9,611	20
Tritech International, LLC	アメリカ合衆 国イリノイ州 エルジン	金型製造	工場	2,756	10,913	5,343	19,014	7

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,801,549	9,801,549	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,801,549	9,801,549		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月20日(注)	2,181,030	9,801,549	-	500,000	-	125,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	29	25	14	23	4,783	4,879	-
所有株式数(単元)	-	7,671	3,985	20,938	521	605	64,277	97,997	1,849
所有株式数の割合(%)	-	7.8	4.1	21.4	0.5	0.6	65.6	100.0	-

(注) 自己株式182株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社山口クリエイト	福岡県北九州市若松区高須東4丁目13-1	1,672	17.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	459	4.6
山口 修司	福岡県北九州市	293	2.9
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1丁目299-12	210	2.1
C & G システムズ従業員持株会	東京都品川区東品川2丁目2-24	114	1.1
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	110	1.1
株式会社兼松ケージーケイ	東京都練馬区桜台1丁目1-6号	99	1.0
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	99	1.0
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	95	0.9
小栗 恵一	岐阜県各務原市	81	0.8
計	-	3,237	33.0

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,799,600	97,996	
単元未満株式	普通株式 1,849		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,801,549		
総株主の議決権		97,996	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C & G システムズ	東京都品川区東品川 二丁目 2 - 24	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	98	43,414
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	182		182	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な施策として位置付けております。また、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに安定した配当を行うことを基本方針とし、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき財務状況ならびに業績等を総合的に勘案し、1株当たり10円の期末配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は55.6%(当連結会計年度の連結配当性向は40.4%)となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、および会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年2月24日 取締役会決議	98,013	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	187	4,305	1,137	673	464
最低(円)	98	136	401	362	298

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。それ以降は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	332	383	464	454	422	419
最低(円)	310	300	374	400	369	389

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山口 修 司	昭和21年8月16日生	昭和56年4月 コンピュータエンジニアリング株式会社入社 昭和57年2月 同社常務取締役 昭和60年12月 同社代表取締役社長 平成19年7月 当社代表取締役会長 平成21年5月 株式会社山口クリエイト 代表取締役社長(現任) 平成22年1月 当社代表取締役社長 平成24年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)1	293
取締役社長 (代表取締役)		塩 田 聖 一	昭和33年3月3日生	昭和57年5月 コンピュータエンジニアリング株式会社入社 平成3年4月 同社開発部部長 平成5年4月 同社取締役開発部部長 平成7年5月 同社取締役経営企画室室長 平成10年4月 同社取締役開発本部部長 平成12年10月 同社取締役開発本部部長兼経営企画室室長 平成15年10月 同社取締役経営企画室室長 平成18年4月 同社取締役品質管理部部長 平成18年11月 同社取締役技術本部部長 平成19年6月 同社専務取締役 平成19年7月 当社取締役 平成22年1月 当社取締役営業本部部長 平成24年3月 当社代表取締役社長兼営業本部部長 平成24年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	26
常務取締役	開発本部 本部長	伴 野 裕 之	昭和40年4月8日生	平成16年4月 株式会社グラフィックプロダクツ入社 平成18年9月 同社開発部副部長 平成19年7月 同社開発部部長 平成20年4月 同社開発本部副部長 平成21年7月 同社開発本部部長 平成22年1月 当社執行役員開発本部部長 平成22年3月 当社取締役開発本部部長 平成24年3月 当社常務取締役開発本部部長(現任)	(注)1	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外営業本部 本部長	寺 崎 和 彦	昭和39年5月23日生	平成元年5月 株式会社グラフィックプロダクツ 入社 平成15年4月 同社営業部部長 平成16年7月 同社営業本部部長 平成17年4月 同社執行役員営業本部部長 平成17年11月 同社執行役員営業本部部長兼海外 営業部部長 平成19年3月 同社取締役 平成19年7月 当社取締役 平成22年1月 当社取締役海外営業部部長 平成22年3月 GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD. (現CGS ASIA CO.,LTD.) マネージングディレクター(現任) 平成22年3月 GP ASSISTING(THAILAND) CO.,LTD.(現CGS ASSISTING (THAILAND)CO.,LTD.) マネージングディレクター(現任) 平成22年9月 GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC.(USA)(現CGS NORTH AMERICA, INC.(USA))プレジデント (現任) 平成23年2月 GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC.(CANADA)(現CGS NORTH AMERICA INC.(CANADA))ディレク ター(現任) 平成23年6月 Tritech International, LLCディ レクター(現任) 平成24年10月 当社取締役海外営業本部本部長(現 任)	(注)1	12
取締役	管理統括部 部長	大 野 聡 太 郎	昭和36年12月24日生	平成10年7月 コンピュータエンジニアリング株 式会社入社 平成17年4月 同社管理部部長 平成19年4月 同社取締役管理部部長 平成22年1月 当社執行役員管理統括部部長 平成23年3月 当社取締役管理統括部部長(現任)	(注)1	30
取締役	国内営業本部 本部長	春 日 勝 人	昭和37年12月14日生	平成2年6月 株式会社グラフィックプロダクツ 入社 平成14年8月 同社名古屋営業所所長 平成17年6月 同社営業本部西日本営業部部長 平成18年6月 同社営業本部副本部長 平成20年2月 同社営業企画部部長 平成22年1月 当社中日本営業部部長 平成22年10月 当社中西日本営業部部長 平成23年2月 当社執行役員中西日本営業部部長 平成24年10月 当社執行役員国内営業本部本部長 平成26年3月 当社取締役国内営業本部本部長(現 任)	(注)1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 常勤監査等委員		佐藤 淳	昭和27年10月21日生	昭和59年6月 平成9年1月 平成17年1月 平成19年3月 平成19年7月 平成27年5月	株式会社グラフィックプロダクツ 入社 同社管理部部長 同社内部監査室室長 同社監査役 当社常勤監査役 当社取締役常勤監査等委員(現任)	(注)2	2	
社外取締役 監査等委員		山田 英雄	昭和13年1月19日生	昭和36年4月 昭和59年6月 平成3年6月 平成4年11月 平成9年6月 平成11年7月 平成19年7月 平成23年3月 平成27年5月	株式会社兼松入社 兼松江商工作機械株式会社(現株式 会社兼松ケージーケイ)取締役 同社常務取締役 タム株式会社代表取締役社長 株式会社兼松ケージーケイ監査役 同社顧問 当社常勤監査役 当社社外監査役 当社社外取締役監査等委員(現任)	(注)2	16	
社外取締役 監査等委員		橋本 光	昭和22年9月15日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年12月 平成22年6月 平成23年3月 平成27年5月 平成28年6月	山一證券株式会社入社 松井証券株式会社取締役 株式会社ジャスダック・サービス (現株式会社東京証券取引所)入社 同社執行役ステークホルダーズ本 部副本部長兼IR支援部長 旭ホームズ株式会社社外取締役 IMV株式会社社外監査役(現任) 神田通信機株式会社社外監査役 当社社外監査役 当社社外取締役監査等委員(現任) 神田通信機株式会社社外取締役 (現任)	(注)2	1	
計								405

(注) 1 任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

2 任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

3 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 佐藤淳 委員 山田英雄 委員 橋本光

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社グループは「生産性の限界に挑戦する」を社是とし、「技術立国日本を代表するCAD/CAMソリューションメーカーとして、世界のモノづくりに貢献する。」ことを経営理念としております。

また、以下の4項目を基本精神としております。

- (1) お客様の満足と安心を第一主義とする。
- (2) 経営資源を効果的に活用し、継続的發展を図る。
- (3) 笑顔を絶やさず信念と希望に満ちた行動を続ける。
- (4) 豊かな創造力を育み働く喜びを持てる企業文化を創る。

この経営理念を実現し当社グループの長期的な企業価値を増大するためには、企業競争力および収益力を強化する観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上と経営監視体制の充実を図り、法令および社内諸規程等の遵守（コンプライアンス）を確保することを企業統治（コーポレート・ガバナンス）上の最重要課題と位置付けております。当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実を推進することにより、企業価値の向上を目指しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）を含む9名で構成され、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要な事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。また、関係会社の職務執行についても毎月、取締役会に報告され、職務執行の適正性および効率性を監督しております。なお、当社は法令および定款の規定に基づき業務執行の決定の委任をすることができることとしており、業務執行と監督の分離の明確化が可能な体制としております。

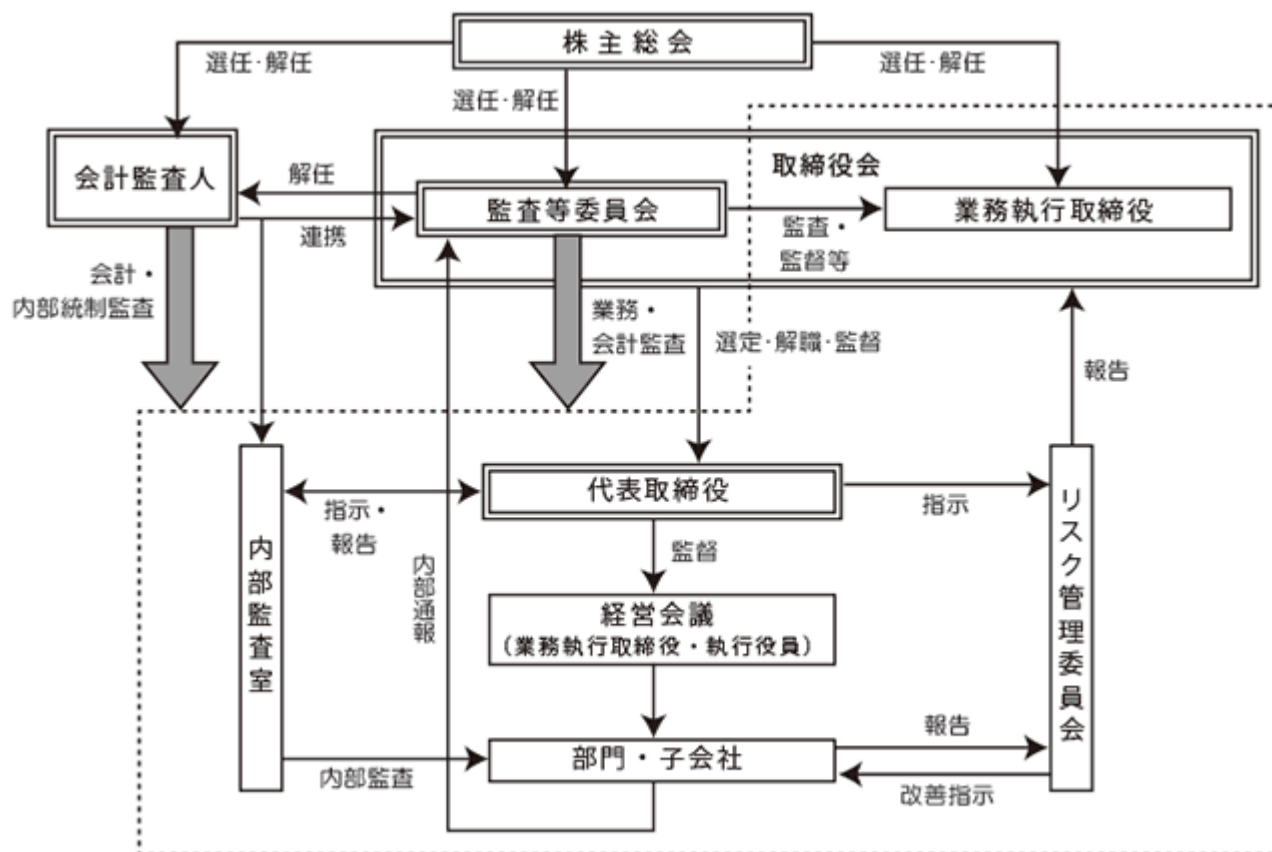
監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在、常勤の監査等委員である取締役1名、非常勤の監査等委員である社外取締役2名（うち独立役員2名）の計3名で構成されております。各監査等委員は、監査等委員会が定めた監査等委員会監査等規程および内部統制システム監査規程に基づき、監査方針、監査計画および職務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役および内部監査室その他の従業員の職務の執行状況について書類の閲覧、実地調査を実施するとともに定期的に報告を受けております。また、会計監査人からの四半期毎の結果報告および意見交換を行うことにより、適正な監査を実施しているかを検証しております。

経営会議は、最高経営執行責任者である代表取締役社長、常務以下の取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）、事業本部長等の執行役員を中心に構成され、毎月1回定期開催し、中長期経営計画の基本方針など重要な企業戦略について審議し取締役会の適正な意思決定が可能な体制を構築するとともに、取締役会で決定された基本方針等に基づき業務執行に関する施策について様々な角度から課題に対する議論と検討を加える体制としております。

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、内部監査規程に基づき当社グループにおける組織や業務執行状況について、適法性、妥当性ならびに効率性等の内部統制に関する監視を行うとともに、コンプライアンス推進状況を監視し、内部統制システムの充実・改善を図っております。必要に応じて代表取締役社長が社内各部門の適任者を監査人に任命し、監査を行うことも可能となっております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備と運用状況を把握、評価し、代表取締役社長に報告しております。なお、監査結果は代表取締役社長に報告するとともに、監査等委員会にも報告され、監査等委員会監査と相互に連携を図っております。

当社および当社子会社の取締役および社員に対して、コンプライアンスの重要性の理解とその遵守を推進するとともに、情報セキュリティ基本方針、インサイダー取引防止規程の適切な運用のため社内グループウェアを通じての情報発信を行っております。また、リスク管理委員会を設置し、四半期に1回定期開催するほか必要に応じて随時開催し、具体的なリスクの状況把握、監視を行い、定期的に取締役会に対してリスク管理活動の報告を行う体制となっております。

当社の機関および内部統制システムの状況は以下のとおりであります。



注) 二重枠部分は法定機関であります。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることが可能であると判断したことから、平成27年5月1日より監査等委員会設置会社に移行いたしました。

監査等委員会設置会社への移行により業務執行と監督の分離をより明確化するとともに、機動的な意思決定が可能な体制とし、加えて以下の諸施策を講じることにより、更なる企業価値の向上を目指しております。

- (1) 2名の社外取締役（一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員）が経営全般に対する監督および監査を行うことにより、これらの機能の充実に努めていること
- (2) 代表取締役社長と代表取締役会長ならびに常勤の監査等委員である取締役は毎月1回、代表取締役社長と代表取締役会長ならびに監査等委員である取締役全員は原則として四半期に1回、定期的な情報交換を実施し経営姿勢理解および経営監視機能の実効性向上に努めていること
- (3) 監査等委員会と内部監査室および会計監査人との連携により、適法性および妥当性の両面から監査の担保に努めていること
- (4) リスク管理委員会による適正なリスク管理体制の構築、運用に努めていること
- (5) 執行役員制度における業務執行と経営の一定の分離により、監督機関としての実効性向上および取締役会の審議の充実を図っていること
- (6) 業務執行取締役および執行役員への権限委譲等による意思決定の迅速化を図り、経営効率の向上に努めていること

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、「生産性の限界に挑戦する」を社是とし、経営理念である「技術立国日本を代表するCAD/CAMソリューションメーカーとして、世界のモノづくりに貢献する。」ことを具現化するために、適切な組織の構築、規程・ルール・の制定、情報の伝達、および業務執行のモニタリングを行う体制として、内部統制システムを構築・運用しております。これを適宜見直しつつ改善を行い、適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図っております。

a. 取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役および社員が法令および定款を遵守して職務の執行に当たるよう「コンプライアンス行動規範」および「社内諸規程」を制定し、その推進を図る。
- (2) 経営に関する監督機能を強化・充実するため監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役を置く。
- (3) 監査等委員会は、取締役の職務執行、意思決定の適法性および妥当性ならびに内部統制体制の整備状況を監査する。
- (4) 内部統制の有効性と妥当性を確保するため内部監査室を設ける。
- (5) 法令違反行為等の発生またはその兆候についての報告体制として、「内部通報規程」を制定し、直接監査等委員会に通報できるコンプライアンスホットラインを設置する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および社内諸規程に基づき、取締役会議事録その他取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を適切に保存し管理するとともに、情報セキュリティ体制を整備する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行に係るリスクに関して、リスク管理委員会を設置し、予見されるリスクの分析と識別を行うとともに、速やかに情報を伝達し対処を行う体制を整備する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 業務執行全般と主要な会議である取締役会および経営会議の議長については代表取締役社長がこれを執行する。代表取締役会長は、会社業務の全般を総覧すると同時に代表取締役社長を含む取締役総員の管理監督を行い、代表取締役社長の業務執行機能を保全することで、迅速かつ網羅性の高い経営体制を確保する。
- (2) 経営意思決定の迅速化と責任の明確化を図るという観点から、執行役員制度を継続する。
- (3) 「取締役会規程」など重要会議の規程を定め、適正かつ効率的な意思決定を行うための体制を整備する。
- (4) 「職務分掌規程」「組織規程」を定め、所管事項および職務権限ならびに責任を明確化し、適正かつ効率的な職務の執行のための体制を整備する。

e. 子会社の取締役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（以下、子会社の取締役等という。）の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- (1) 関係会社の管理に関する基本事項を定めた「関係会社管理規程」を制定し、当社の取締役会に報告すべき職務の執行に係る重要事項について、報告内容、報告時期および報告書式を定める。
- (2) 子会社に生じた情報で、当社が適時開示を義務づけられる情報について、当該子会社から直ちに当社の取締役会に報告がなされるための体制を整備する。

f. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「関係会社管理規程」に基づき、子会社の業務執行に係るリスクに関して、速やかに情報を伝達し対処を行う体制を整備する。

g. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営支援、計数管理、経営資源の効率化、当社と子会社間のシナジーの推進およびその他事業上の連携、協力に関する体制を整備する。

h. 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「関係会社管理規程」に基づき、子会社が存する国または地域の法令および慣習を十分に考慮したうえで、コンプライアンス体制を整備する。
- (2) 子会社において、重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見したときは、直ちに当社の取締役会に報告がなされるための体制を整備する。

i. 監査等委員会の職務を補助すべき社員に関する事項

監査等委員会はその職務の遂行に必要な場合、内部監査室の要員による監査業務の補助について代表取締役社長と協議することができる。

j. 監査等委員会の職務を補助すべき社員の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき社員の独立性を確保するため、監査等委員会の職務を補助すべき内部監査室要員の人事異動については、監査等委員会の同意を要する。

k. 監査等委員会の職務を補助すべき社員に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき社員に対する監査等委員会の指示の実効性を確保するため、監査等委員会は、監査等委員会の職務を補助すべき社員に対し、直接指示または報告を受ける。

l. 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および社員が当社の監査等委員会に報告をするための体制

(1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）または社員が会社に損害をおよぼすおそれのある事実を知った場合、速やかに監査等委員会に報告する。

(2) 監査等委員会はその必要に応じて、代表取締役社長と協議の上、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および社員が監査等委員会へ報告すべき事項を別途定め、報告を求めることができる。

m. 子会社の取締役等、監査役その他これらの者に相当する者および社員またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制

報告を受けた者が、直接、当社の監査等委員会に報告し、監査等委員会は子会社からの報告を常時モニタリングできる環境を整備する。

n. 監査等委員会に報告をした当社または子会社の取締役等および社員が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社および子会社は、当社の監査等委員会へ報告を行った者について、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを行わない。

o. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員会は、代表取締役社長と協議の上、監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針を定める。

p. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査等委員会および監査等委員は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、また、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、定期的に情報の交換を行うなど連携を図る。

(2) 関係会社の役員等と相互に情報を交換し、緊密な連携を保つ。

(3) 監査等委員会および監査等委員より資料請求等の要請があった場合には、代表取締役は速やかに対応する。

q. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に規定された財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制を構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。

r. 反社会的勢力排除に向けた体制

(1) 反社会的勢力排除に向け「コンプライアンス行動規範」に反社会的勢力との関係断絶を明記し、周知する。

(2) 反社会的勢力への対応について管理統括部を担当所轄部署とし、警察・顧問弁護士等関連機関との連携のもと、情報の収集・管理および対応の整備を図る。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、当社グループの事業運営に関する適正なリスク管理体制を構築、運用し継続かつ健全な事業活動を確保することを目的としてリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、リスク管理規程に基づき当社グループ全体のリスクおよびリスク管理体制評価を取り纏め、適宜取締役会へ報告する体制となっております。

なお、関係会社のリスク管理については、関係会社管理規程に基づき速やかに情報を伝達し対処を行う体制となっております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社グループの内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、内部監査規程に基づき当社グループにおける組織や業務執行状況について、適法性、妥当性ならびに効率性等の内部統制に関する監視を行うとともに、コンプライアンス推進状況を監視し、内部統制システムの充実・改善を図っております。必要に応じて代表取締役社長が社内各部門の適任者を監査人に任命し、監査を行うことも可能となっております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備と運用状況を把握、評価し、代表取締役社長に報告しております。なお、監査結果は代表取締役社長に報告するとともに、監査等委員会にも報告され、監査等委員会監査と相互に連携を図っております。

当社の監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在、常勤の監査等委員である取締役1名および非常勤の監査等委員である社外取締役2名（うち独立役員2名）の計3名で構成されております。各監査等委員は、監査等委員会が定めた監査方針、監査計画および業務の分担等に従い、取締役等からの業務執行内容の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、重要な会議への出席、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、監査等委員である社外監査役に対しては、取締役会事務局より議案内容を聴取した常勤の監査等委員である取締役からその内容を事前に説明し、意見形成に活用しております。

なお、監査等委員会は、定期的に（原則として四半期毎）、内部監査室および会計監査人から監査計画の概要、監査結果、内部統制システムの状況およびリスクの評価等について報告を受け、質疑応答および意見交換を行うなど、相互に密接な連携を図っております。

社外取締役

イ．社外取締役の員数ならびに社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名であります。

ロ．社外取締役の企業統治において果たす機能と役割

社外取締役には、中立的および客観的な立場からの監督および監査を行うとともに、各氏の専門分野での豊富な経験および知識に基づくこれらの機能の充実が図られるものと考えております。

ハ．社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社は、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、当社の社外取締役は高い独立性を有しており、2名とも東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

区分	氏名	人的関係、資本的关系または取引関係 その他の利害関係並びに選任の理由
社外取締役	山田 英雄	工作機械関連事業の経営経験があることから業界への知見があり、公正不偏の立場から取締役の職務執行の監査等を行うとともに、意見および提言を行うことが可能であります。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないため、当社の独立役員に指定しております。 当該取締役は提出日現在、当社株式を16千株保有しておりますが、当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。
社外取締役	橋本 光	証券会社、証券取引所での業務経験、また当社以外の上場会社の監査経験も有することから、会社運営や内部統制、適時開示等に関し、専門的見地から取締役の職務執行の監査等を行うとともに、意見・提言を行うことが可能であります。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないため、当社の独立役員に指定しております。 当該取締役は提出日現在、当社株式を1千株保有しておりますが、当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役2名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく監査を実施しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツ

・業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数

業務執行社員(指定有限責任社員) 公認会計士 馬場 正 宏

業務執行社員(指定有限責任社員) 公認会計士 西 元 浩 文

(注) 継続監査年数が7年以内の社員については年数の記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 2名

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (円)	報酬等の種類別の総額(円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く)	145,065,000	122,940,000	12,000,000	10,125,000	6
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	16,780,000 (4,940,000)	15,600,000 (4,800,000)	280,000 (140,000)	900,000 (-)	3 (2)

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、業績、財務状況および経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査等委員会にて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 135,071千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リズム時計工業(株)	614,000	96,398	株式の安定化
(株)西日本シティ銀行	33,500	10,753	株式の安定化
(株)T & Dホールディングス	1,200	1,930	情報収集のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,040	1,470	情報収集のため

(注) 開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、全ての上場銘柄を記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リズム時計工業(株)	614,000	112,362	株式の安定化
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	6,700	8,194	株式の安定化
(株)T & Dホールディングス	1,200	1,854	情報収集のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,040	1,267	情報収集のため

(注) 開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、全ての上場銘柄を記載しております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は11名以内とする旨、また監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役等の責任免除の決定機関

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と、金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、また実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額には金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等を含めて記載しております。
2. 当社の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬2,098千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬1,877千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査等委員会において、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別の監査時間実績および報酬額の推移ならびに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画および報酬見積額の妥当性を検討するに当たって、日本公認会計士協会が毎年公表する「監査実施状況調査」における監査区分別、売上高区分別および業種・業態区分別監査時間当たり平均報酬額等を参考に会計監査人の報酬等について会社法第399条に基づく同意を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該財団法人の主催するセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,385	1,932,275
受取手形及び売掛金	¹ 760,250	¹ 748,677
たな卸資産	² 146,531	² 41,627
繰延税金資産	13,143	8,327
その他	157,507	141,043
貸倒引当金	2,563	3,596
流動資産合計	2,692,253	2,868,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	220,259	221,089
減価償却累計額	108,174	119,200
建物及び構築物（純額）	112,084	101,889
機械装置及び運搬具	85,968	85,108
減価償却累計額	66,634	66,307
機械装置及び運搬具（純額）	19,333	18,800
土地	71,100	71,100
その他	155,679	158,436
減価償却累計額	110,379	118,540
その他（純額）	45,300	39,896
有形固定資産合計	247,818	231,686
無形固定資産		
ソフトウェア	97,545	79,665
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	105,054	87,173
投資その他の資産		
投資有価証券	123,164	136,077
繰延税金資産	16,343	14,170
投資不動産（純額）	³ 421,683	³ 411,877
保険積立金	413,472	429,377
その他	144,284	136,278
貸倒引当金	22,778	15,591
投資その他の資産合計	1,096,170	1,112,189
固定資産合計	1,449,043	1,431,050
資産合計	4,141,297	4,299,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,725	53,415
未払法人税等	59,647	120,006
前受金	714,316	615,757
その他	226,345	203,345
流動負債合計	1,084,035	992,525
固定負債		
役員退職慰労引当金	123,751	134,776
退職給付に係る負債	651,289	730,540
その他	111,285	115,053
固定負債合計	886,326	980,370
負債合計	1,970,362	1,972,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	1,472,260	1,617,129
自己株式	43	86
株主資本合計	2,097,217	2,242,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	843	8,904
為替換算調整勘定	26,610	17,214
その他の包括利益累計額合計	27,453	26,119
非支配株主持分	46,263	58,346
純資産合計	2,170,934	2,326,509
負債純資産合計	4,141,297	4,299,405

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	4,312,728	4,445,393
売上原価	3 1,632,790	3 1,795,870
売上総利益	2,679,937	2,649,522
販売費及び一般管理費	1、 2 2,223,369	1、 2 2,241,322
営業利益	456,568	408,200
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,567	3,330
不動産賃貸料	85,030	87,616
貸倒引当金戻入額	5,200	6,153
その他	17,672	3,575
営業外収益合計	111,471	100,676
営業外費用		
支払利息	400	346
不動産賃貸費用	74,018	67,970
その他	3,709	1,854
営業外費用合計	78,127	70,171
経常利益	489,912	438,705
税金等調整前当期純利益	489,912	438,705
法人税、住民税及び事業税	92,312	145,220
法人税等調整額	55,836	2,134
法人税等合計	148,149	147,355
当期純利益	341,762	291,350
非支配株主に帰属する当期純利益	31,102	48,466
親会社株主に帰属する当期純利益	310,660	242,883

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	341,762	291,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,787	8,061
為替換算調整勘定	9,234	13,381
その他の包括利益合計	1 6,447	1 5,320
包括利益	335,315	286,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304,879	241,549
非支配株主に係る包括利益	30,436	44,479

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	546,464	1,726,550	209,146	2,563,868
当期変動額					
剰余金の配当			77,317		77,317
親会社株主に帰属する 当期純利益			310,660		310,660
自己株式の取得				699,993	699,993
自己株式の消却		421,464	487,632	909,096	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	421,464	254,289	209,103	466,650
当期末残高	500,000	125,000	1,472,260	43	2,097,217

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,944	35,178	33,234	44,639	2,641,742
当期変動額					
剰余金の配当					77,317
親会社株主に帰属する 当期純利益					310,660
自己株式の取得					699,993
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,787	8,568	5,780	1,624	4,156
当期変動額合計	2,787	8,568	5,780	1,624	470,807
当期末残高	843	26,610	27,453	46,263	2,170,934

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	125,000	1,472,260	43	2,097,217
当期変動額					
剰余金の配当			98,014		98,014
親会社株主に帰属する 当期純利益			242,883		242,883
自己株式の取得				43	43
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	144,869	43	144,825
当期末残高	500,000	125,000	1,617,129	86	2,242,043

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	843	26,610	27,453	46,263	2,170,934
当期変動額					
剰余金の配当					98,014
親会社株主に帰属する 当期純利益					242,883
自己株式の取得					43
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,061	9,395	1,334	12,082	10,748
当期変動額合計	8,061	9,395	1,334	12,082	155,574
当期末残高	8,904	17,214	26,119	58,346	2,326,509

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	489,912	438,705
減価償却費	67,523	99,091
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,648	6,153
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	10,925	11,025
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	76,811	79,296
受取利息及び受取配当金	3,567	3,330
支払利息	400	346
受取賃貸料	85,030	87,616
その他の営業外損益 (は益)	63,608	58,164
売上債権の増減額 (は増加)	5,175	16,173
たな卸資産の増減額 (は増加)	37,450	100,591
仕入債務の増減額 (は減少)	27,238	28,583
前受金の増減額 (は減少)	74,290	88,479
未払金の増減額 (は減少)	805	53
その他	3,196	576
小計	632,101	588,601
利息及び配当金の受取額	3,566	3,327
利息の支払額	400	346
賃貸料の受取額	85,884	87,616
その他	63,718	58,164
法人税等の支払額	62,136	89,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,297	531,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,597	160,922
定期預金の払戻による収入	177,215	175,293
有形固定資産の取得による支出	38,991	21,158
有形固定資産の売却による収入	4,844	3,818
無形固定資産の取得による支出	116,164	38,630
保険積立金の積立による支出	41,431	15,904
敷金及び保証金の差入による支出	4,811	4,089
敷金及び保証金の回収による収入	3,669	4,415
預り保証金の受入による収入	7,888	-
会員権の取得による支出	10	1,180
会員権の売却による収入	-	633
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,388	57,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	976	1,017
自己株式の取得による支出	699,993	43
配当金の支払額	76,534	97,477
非支配株主への配当金の支払額	28,812	28,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	806,316	126,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,820	14,852
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	423,228	331,711
現金及び現金同等物の期首残高	1,919,784	1,496,555
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,496,555	1 1,828,267

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数5社

連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

当社の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品

個別法

原材料、商品

移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社および一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表への影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)および(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	7,504千円	67,956千円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
商品及び製品	64,512千円	22,084千円
仕掛品	79,240	15,907
原材料及び貯蔵品	2,778	3,636

3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	264,526千円	274,331千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与手当	551,556千円	544,814千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,925	11,025
退職給付費用	61,716	61,288
研究開発費	563,888	549,643

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	563,888千円	549,643千円

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価	14千円	31千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,699千円	12,909千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,699	12,909
税効果額	1,087	4,848
その他有価証券評価差額金	2,787	8,061
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,234	13,381
その他の包括利益合計	6,447	5,320

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,982,579		2,181,030	9,801,549
合計	11,982,579		2,181,030	9,801,549
自己株式				
普通株式(注)2)	937,250	1,243,864	2,181,030	84
合計	937,250	1,243,864	2,181,030	84

(注)1 発行済株式(普通株式)の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式(普通株式)の増加は、取締役会決議に基づく取得および単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年2月24日 取締役会	普通株式	77,317千円	7円	平成26年12月31日	平成27年3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年2月19日 取締役会	普通株式	98,014千円	利益剰余金	10円	平成27年12月31日	平成28年3月8日

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,801,549	-	-	9,801,549
合計	9,801,549	-	-	9,801,549
自己株式				
普通株式(注)	84	98	-	182
合計	84	98	-	182

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加98株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年 2月19日 取締役会	普通株式	98,014千円	10円	平成27年12月31日	平成28年 3月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年 2月24日 取締役会	普通株式	98,013千円	利益剰余金	10円	平成28年12月31日	平成29年 3月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,617,385千円	1,932,275千円
預入期間 3 か月超の定期預金	120,829	104,008
現金及び現金同等物	1,496,555	1,828,267

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてCAD/CAM事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計方針に関する事項 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については、金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は債権管理規程に従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は株式および債券であり、主に業務上の関係を有する企業の株式や安全性の高い債券であります。これらは、発行体等の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されており、このうち外貨建ての投資有価証券については為替の変動リスクにも晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握に努めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日のものであります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算出においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価 (千円)(*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,617,385	1,617,385	-
(2) 受取手形及び売掛金	760,250	760,250	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	111,556	111,556	-
(4) 買掛金	(83,725)	(83,725)	-
(5) 未払法人税等	(59,647)	(59,647)	-

(*) 負債に計上されているものについては()で示してあります。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価 (千円)(*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,932,275	1,932,275	-
(2) 受取手形及び売掛金	748,677	748,677	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	124,683	124,683	-
(4) 買掛金	(53,415)	(53,415)	-
(5) 未払法人税等	(120,006)	(120,006)	-

(*) 負債に計上されているものについては()で示してあります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格等によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	11,607	11,393

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前連結会計年度の「(3) 投資有価証券」および当連結会計年度の「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,617,385	-	-	-
受取手形及び売掛金	760,250	-	-	-
合計	2,377,635	-	-	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,932,275	-	-	-
受取手形及び売掛金	748,677	-	-	-
合計	2,680,953	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,155	10,868	3,286
	債券	1,003	1,001	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	96,398	99,930	3,532
合計		111,556	111,800	243

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,607千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	115,483	101,419	14,064
	債券	1,005	1,005	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,194	9,380	1,185
合計		124,683	111,804	12,879

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,393千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループには複数の退職給付制度が存在しており、退職一時金制度、中小企業退職金共済事業団の共済制度および総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入している当社、確定拠出年金制度又は退職一時金制度を採用している連結子会社、退職給付制度のない連結子会社からなっております。

当社は、複数事業主制度の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	574,611	651,289
退職給付費用	90,299	95,496
退職給付の支払額	13,487	16,200
その他	133	44
退職給付に係る負債の期末残高	651,289	730,540

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	651,289	730,540
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	651,289	730,540
退職給付に係る負債	651,289	730,540
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	651,289	730,540

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 90,299千円 当連結会計年度 95,496千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度18,848千円、当連結会計年度19,224千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、前連結会計年度21,333千円、当連結会計年度14,643千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
年金資産の額	744,963,870	737,151,599
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	737,816,144	715,710,918
差引額	7,147,726	21,440,681

(2) 制度全体に占める当社の割合

前連結会計年度 0.17% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 0.17% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度88,702千円、当連結会計年度54,419千円)及び繰越金(前連結会計年度剰余金7,236,428千円、当連結会計年度21,495,100千円)であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	15,721千円	14,895千円
貸倒引当金	8,119	6,064
役員退職慰労引当金	40,019	41,268
退職給付に係る負債	207,872	221,277
減損損失	41,321	39,030
減価償却費超過額	27,739	26,415
投資有価証券評価損	9,622	9,110
資産除去債務	11,460	11,032
繰越欠損金	9,262	-
その他	46,379	42,858
繰延税金資産小計	417,520	411,954
評価性引当額	365,831	364,844
繰延税金資産合計	51,688	47,110
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	4,892	4,002
建物評価益	5,971	5,192
その他有価証券評価差額金	-	3,806
その他	11,337	11,609
繰延税金負債合計	22,201	24,612
繰延税金資産(負債)の純額	29,486	22,498

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	13,143千円	8,327千円
固定資産 - 繰延税金資産	16,343	14,170

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.5	2.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.8	1.1
住民税均等割等	2.2	4.8
外国税額等控除	3.3	3.4
受取配当金連結消去に伴う影響額	4.4	5.1
評価性引当額の増減	16.4	4.5
連結子会社の利益に対する税率差	4.8	14.5
繰越欠損金の使用	27.4	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.7	0.1
税額控除	0.6	1.9
その他	1.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2	33.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立しました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年から18年と見積り、割引率は1.25%から1.76%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	34,856千円	35,439千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	582	592
資産除去債務の履行による減少額		
その他増減額(は減少)		
期末残高	35,439	36,031

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県および福岡県において、賃貸用のオフィスを有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,012千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,646千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	432,093	421,683
期中増減額	10,409	9,805
期末残高	421,683	411,877
期末時価	450,470	450,186

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社、CGS NORTH AMERICA INC.(CANADA)およびCGS ASIA CO.,LTDが「CAD/CAMシステム等事業」を、Tritech International,LLCが「金型製造事業」を、それぞれ展開しております。

各社はグループとして必要な情報を共有し、セグメントごとに戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定および業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「CAD/CAMシステム等事業」および「金型製造事業」を報告セグメントとしております。

「CAD/CAMシステム等事業」は、金型用CAD/CAMソフトウェアの開発、販売および付随する保守・サービス、ハードウェアの販売、受託開発を行っており、「金型製造事業」は、自動車部品等の金型製造請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,561,431	751,297	4,312,728		4,312,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,561,431	751,297	4,312,728		4,312,728
セグメント利益	386,644	69,924	456,568		456,568
セグメント資産	2,799,525	450,594	3,250,119	891,177	4,141,297
その他の項目					
減価償却費	50,882	6,230	57,113	10,409	67,523
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151,430	4,536	155,967		155,967

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,520,362	925,031	4,445,393		4,445,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,520,362	925,031	4,445,393		4,445,393
セグメント利益	290,218	117,982	408,200		408,200
セグメント資産	3,038,273	351,158	3,389,431	909,973	4,299,405
その他の項目					
減価償却費	85,013	4,272	89,286	9,805	99,091
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,579	11,085	59,664		59,664

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,250,119	3,389,431
全社資産(注)	891,177	909,973
連結財務諸表の資産合計	4,141,297	4,299,405

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	57,113	89,286	10,409	9,805	67,523	99,091
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155,967	59,664			155,967	59,664

(注) その他は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産に係る金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
3,096,685	751,979	404,971	59,092	4,312,728

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
214,123	17,443	15,438	812	247,818

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
3,057,681	925,735	393,223	68,754	4,445,393

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
201,169	19,014	10,930	573	231,686

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	216円77銭	231円41銭
1株当たり当期純利益金額	30円39銭	24円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	310,660	242,883
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	310,660	242,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,222	9,801

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,170,934	2,326,509
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	46,263	58,346
(うち非支配株主持分)	(46,263)	(58,346)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,124,670	2,268,162
期末の普通株式の数(千株)	9,801	9,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,017	1,059	4.32	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,240	180	4.32	平成30年1月～ 平成30年2月
その他有利子負債				
合計	2,258	1,240		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	180			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,104,004	2,179,647	3,231,309	4,445,393
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	122,664	241,037	357,645	438,705
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(千円)	75,878	137,323	190,983	242,883
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	7.74	14.01	19.49	24.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.74	6.27	5.47	5.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234,536	1,540,150
受取手形	¹ 349,918	¹ 380,885
売掛金	² 339,138	² 319,180
たな卸資産	³ 12,247	³ 14,640
前払費用	134,056	118,598
繰延税金資産	13,143	8,327
未収入金	² 13,382	² 5,625
その他	6,307	3,918
貸倒引当金	2,563	3,596
流動資産合計	2,100,166	2,387,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	107,859	98,004
構築物	1,270	1,127
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	36,249	32,254
土地	71,100	71,100
有形固定資産合計	216,479	202,487
無形固定資産		
ソフトウェア	97,376	78,702
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	104,884	86,211
投資その他の資産		
投資有価証券	123,164	136,077
関係会社株式	88,161	88,161
関係会社長期貸付金	19,130	8,103
長期前払費用	1,914	1,812
繰延税金資産	27,380	25,450
投資不動産	421,683	411,877
保険積立金	413,472	429,377
敷金及び保証金	113,544	112,707
破産更生債権等	20,050	12,887
その他	6,228	6,013
貸倒引当金	22,778	15,591
投資その他の資産合計	1,211,952	1,216,876
固定資産合計	1,533,316	1,505,575
資産合計	3,633,483	3,893,307

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,793	31,001
リース債務	1,017	1,059
未払金	50,508	57,362
未払費用	50,848	50,246
未払法人税等	30,485	105,384
前受金	543,598	563,692
前受収益	3,525	3,525
その他	95,691	76,800
流動負債合計	809,469	889,072
固定負債		
リース債務	1,240	180
退職給付引当金	649,788	728,890
役員退職慰労引当金	123,751	134,776
資産除去債務	35,439	36,031
その他	74,605	78,840
固定負債合計	884,826	978,720
負債合計	1,694,295	1,867,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	661,583	661,583
資本剰余金合計	786,583	786,583
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	651,803	730,112
利益剰余金合計	651,803	730,112
自己株式	43	86
株主資本合計	1,938,343	2,016,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	843	8,904
評価・換算差額等合計	843	8,904
純資産合計	1,939,187	2,025,514
負債純資産合計	3,633,483	3,893,307

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 3,398,680	1 3,360,490
売上原価	1,049,628	1,076,888
売上総利益	2,349,052	2,283,602
販売費及び一般管理費	1、 2 1,995,560	1、 2 2,019,517
営業利益	353,491	264,084
営業外収益		
受取利息	1 786	1 491
受取配当金	12,235	17,227
不動産賃貸料	85,030	87,616
貸倒引当金戻入額	5,200	6,153
その他	1 14,222	1 9,707
営業外収益合計	117,475	121,196
営業外費用		
支払利息	400	346
不動産賃貸費用	74,018	67,970
その他	6,613	5,963
営業外費用合計	81,032	74,280
経常利益	389,934	311,000
税引前当期純利益	389,934	311,000
法人税、住民税及び事業税	58,146	132,779
法人税等調整額	54,833	1,897
法人税等合計	112,979	134,676
当期純利益	276,955	176,323

【製造原価明細書】

(イ)ソフトウェア製造原価(製品売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	52,703	7.3	26,678	4.0
外注加工費		158,406	21.9	139,787	20.7
労務費		427,366	59.0	436,225	64.7
経費		85,646	11.8	71,089	10.6
当期総製造費用		724,122	100.0	673,780	100.0
期首製品たな卸高		420		-	
期首仕掛品たな卸高		1,629		2,414	
当期製品仕入高		39,321		13,953	
合計		765,493		16,367	
期末仕掛品たな卸高		2,414		589	
期末製品たな卸高	-		420		
他勘定振替高	2	646,869		594,267	
ソフトウェア償却費		19,010		50,891	
製品売上原価		135,219		145,761	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	20,946	20,758
電算処理費	39,901	30,791
旅費交通費	12,301	12,132

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	563,888	549,643
保守売上原価	9,764	16,884
ソフトウェア	73,217	27,738

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価計算による個別原価計算を採用しております。

(口)商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		13,739	7,054
当期商品仕入高		218,470	206,011
計		232,209	213,065
棚卸資産評価損		14	31
期末商品たな卸高		7,054	9,994
商品売上原価		225,169	203,103

(八)保守売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	15,290	2.2	6,785	0.9
外注加工費		183,874	26.2	185,636	25.8
労務費		449,944	64.2	473,419	65.7
経費		51,535	7.4	54,947	7.6
当期総製造費用		700,645	100.0	720,788	100.0
他勘定受入高	2	9,764		16,884	
他勘定振替額	3	21,170		9,649	
保守売上原価		689,238		728,023	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	25,259	24,345
消耗品費	5,258	4,148
賃借料	9,935	9,774

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア製造原価	9,764	16,884

3 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア	21,170	9,649

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	500,000	125,000	1,557,099	1,682,099	452,165	452,165	
当期変動額							
剰余金の配当					77,317	77,317	
当期純利益					276,955	276,955	
自己株式の取得							
自己株式の消却			895,515	895,515			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	895,515	895,515	199,637	199,637	
当期末残高	500,000	125,000	661,583	786,583	651,803	651,803	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	195,565	2,438,699	1,944	1,944	2,436,755
当期変動額					
剰余金の配当		77,317			77,317
当期純利益		276,955			276,955
自己株式の取得	699,993	699,993			699,993
自己株式の消却	895,515	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	2,787	2,787	2,787
当期変動額合計	195,522	500,355	2,787	2,787	497,568
当期末残高	43	1,938,343	843	843	1,939,187

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	125,000	661,583	786,583	651,803	651,803
当期変動額						
剰余金の配当					98,014	98,014
当期純利益					176,323	176,323
自己株式の取得						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	78,309	78,309
当期末残高	500,000	125,000	661,583	786,583	730,112	730,112

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	43	1,938,343	843	843	1,939,187
当期変動額					
剰余金の配当		98,014			98,014
当期純利益		176,323			176,323
自己株式の取得	43	43			43
自己株式の消却		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	8,061	8,061	8,061
当期変動額合計	43	78,265	8,061	8,061	86,326
当期末残高	86	2,016,609	8,904	8,904	2,025,514

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品.....個別法

原材料、商品.....移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 10年～20年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において財務諸表への影響額はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 事業年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	7,504千円	67,956千円

- 2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務(区分掲記されたものを除く。)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	13,926千円	14,076千円

- 3 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
商品及び製品	7,054千円	10,414千円
仕掛品	2,414	589
原材料及び貯蔵品	2,778	3,636

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	101,282千円	102,599千円
販売費及び一般管理費	6,815	4,587
営業取引以外の取引による取引高	7,046	6,804

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2.3%、当事業年度3.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97.7%、当事業年度96.4%であります。

主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	137,840千円	138,540千円
給料手当	454,031	454,319
法定福利費	89,758	90,694
旅費交通費	97,296	94,432
賃借料	121,404	121,688
研究開発費	563,888	549,643
退職給付費用	59,904	59,374
役員退職慰労引当金繰入額	10,925	11,025
減価償却費	23,876	27,520

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式88,161千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式88,161千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	15,721千円	14,895千円
貸倒引当金	8,119	6,064
役員退職慰労引当金	40,019	41,268
退職給付引当金	207,572	220,947
減損損失	41,321	39,030
減価償却費超過額	27,739	26,415
投資有価証券評価損	9,622	9,110
資産除去債務	11,460	11,032
繰越欠損金	9,262	-
その他	66,521	58,122
繰延税金資産小計	437,361	426,889
評価性引当額	385,973	383,915
繰延税金資産合計	51,388	42,973
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	4,892	4,002
建物評価益	5,971	5,192
繰延税金負債合計	10,864	9,195
繰延税金資産(負債)の純額	40,523	33,778

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	13,143千円	8,327千円
固定資産 - 繰延税金資産	27,380	25,450

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.2	3.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.0	1.6
住民税均等割等	2.4	3.1
外国税額等控除	4.1	4.9
評価性引当額の増減	20.6	6.4
繰越欠損金の使用	34.5	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.9	0.1
税額控除	0.8	2.7
その他	1.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	43.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立しました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	107,859	1,012	-	10,866	98,004	114,010
	構築物	1,270	-	-	142	1,127	2,817
	車両運搬具	0	-	-	-	0	14,054
	工具、器具及び備品	36,249	9,323	164	13,153	32,254	77,360
	土地	71,100	-	-	-	71,100	-
	計	216,479	10,335	164	24,162	202,487	208,241
無形 固定 資産	ソフトウェア	97,376	37,388	-	56,061	78,702	80,871
	その他	7,508	-	-	-	7,508	-
	計	104,884	37,388	-	56,061	86,211	80,871
投資 その他の 資産	投資不動産	421,683	-	-	9,805	411,877	274,331

(注) 当期の増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア製作費 37,388千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	25,341	3,646	9,800	19,188
役員退職慰労引当金	123,751	11,025	-	134,776

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.cgsys.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第9期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年3月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第10期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年5月13日関東財務局長に提出

第10期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

平成28年8月10日関東財務局長に提出

第10期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

平成28年11月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月29日

株式会社C & Gシステムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C & Gシステムズの平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社C & Gシステムズが平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月29日

株式会社C & Gシステムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズの平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。